

2026年3月期
決算補足説明資料

2026年5月14日
夢展望株式会社
(東京証券取引所グロース市場 証券コード3185)

Y U M E T E N B O

売上収益 3,534百万円（前年比78.6%）

トイ事業の一時停止及びアパレル仕入不足による機会損失の影響で減少

営業損失 △385百万円 当期損失 △444百万円

売上収益減少及び原材料価格高騰の影響

棚卸資産 △438百万円圧縮（前期末比△39.9%）

長期滞留在庫の削減を実施

営業キャッシュ・フロー +159百万円へ改善

棚卸資産の圧縮により▲363百万円 から +159百万円へ大きく改善

なお、当連結会計年度より、一部取引について売上高の表示方法を純額表示から総額表示へ変更しております。
この変更により、売上収益及び販売費及び一般管理費が増加しておりますが、営業利益以下への影響はございません。

当期連結売上収益3,534百万円、営業損失385百万円

単位：百万円

	2025年3月期	構成比	2026年3月期	構成比	増減額	前期比
売上収益	4,499	100.0%	3,534	100.0%	△965	78.6%
売上総利益	2,019	44.9%	1,762	49.9%	△257	87.3%
販売費及び一般管理費	2,284	50.8%	2,101	59.5%	△183	92.0%
営業損失	△277	△6.2%	△385	△10.9%	△108	—
当期損失	△369	△8.2%	△444	△12.6%	△75	—

【増減要因】

売上収益は、トイ事業の一時停止及びアパレル仕入不足による機会損失の影響により減少しました。売上総利益率は、トイ事業の売上構成比低下及び売上総額表示への変更の影響等により、49.9%と前期比で改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、固定費削減の取組みにより前年同期比182百万円減少したものの、売上総額表示への変更に伴う変動費増加の影響等により、販管費率は59.5%となりました。

営業損失及び当期損失は、売上収益の減少に加え、原材料価格高騰の影響等により拡大しました。

トイ事業の一時停止により売上収益が大幅減少し全体業績に大きな影響

単位：百万円

	売上収益				営業利益			
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率
アパレル事業	2,558	2,434	△124	△4.9%	△201	△228	△27	—
ジュエリー事業	789	718	△71	△9.0%	△56	△92	△36	—
トイ事業	1,154	425	△729	△63.2%	88	15	△73	△83.0%
調整額	△2	△43	△41	—	△108	△79	29	—
合計	4,499	3,534	△965	△21.4%	△277	△385	△108	—

【増減要因】

トイ事業：事業の一時停止の影響により売上収益が大幅に減少し、セグメント利益も減少しました。
 アパレル事業：仕入不足による機会損失の影響等により売上収益が減少したものの、在庫圧縮及びコスト管理の強化を進めました。しかしながら、売上収益の減少影響等により、損失が拡大しました。
 ジュエリー事業：原材料価格高騰の影響により収益性が悪化し、損失が拡大しました。

売上総利益率と営業利益率

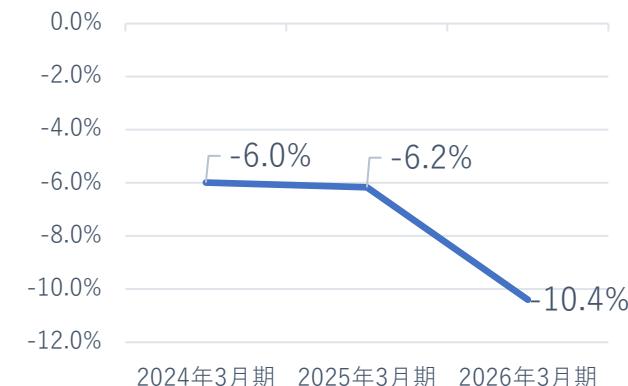
売上総利益率は、原材料価格の高騰及び円安の影響を受けたものの、トイ事業の売上構成比低下及び売上総額表示への変更の影響等により49.9%と前期比で改善しました。

一方、営業利益率は売上収益の大幅な減少及び利益貢献度の高いトイ事業の縮小の影響により悪化しました。

売上総利益率



営業利益率

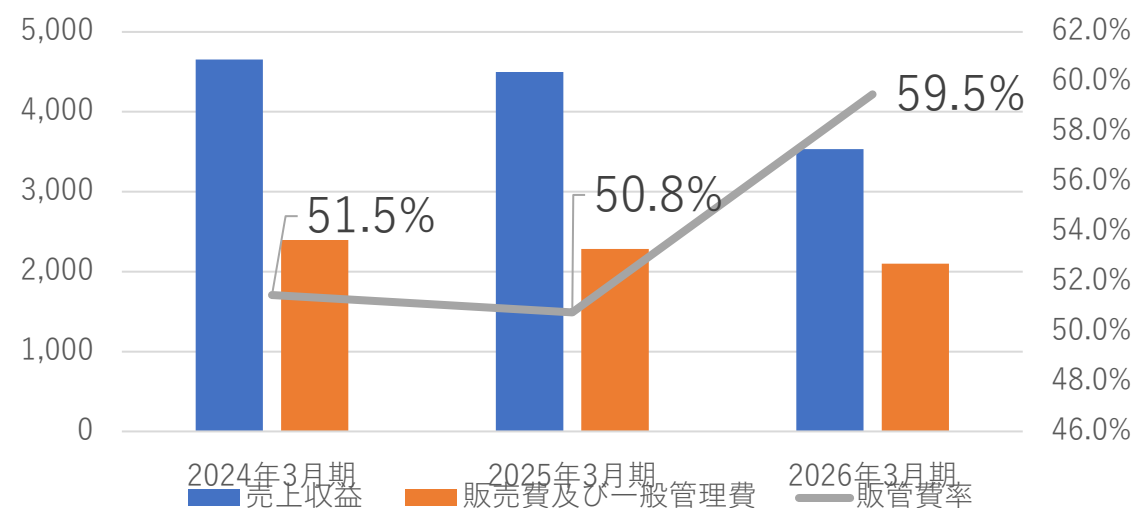


売上収益と販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、固定費削減の取組みにより前年から182百万円減少し、損益分岐点売上の引き下げが進みました。

一方で、売上総額表示への変更に伴う変動費増加等の影響により、販管費率は59.5%となりました。

売上収益と販売費及び一般管理費



棚卸資産の圧縮を進め、総資産は前期末比686百万円減少

単位：百万円

	2025年3月末	2026年3月末	増減額	主な要因
流動資産	2,386	1,770	△616	棚卸資産の圧縮により減少
非流動資産	224	155	△69	使用権資産減少
資産 合計	2,611	1,925	△686	
流動負債合計	1,829	1,625	△204	仕入高の減少に伴い減少
非流動負債合計	364	280	△84	長期借入金の返済等により減少
純資産合計	417	19	△398	当期損失の計上により減少
負債純資産 合計	2,611	1,925	△686	

【増減要因】

棚卸資産の圧縮を中心に資産効率の改善を進め、総資産は前期末比686百万円減少しました。一方で、営業キャッシュ・フローの改善により現金及び預金は183百万円増加しました。これにより、資金繰りの安定性向上が進みました。

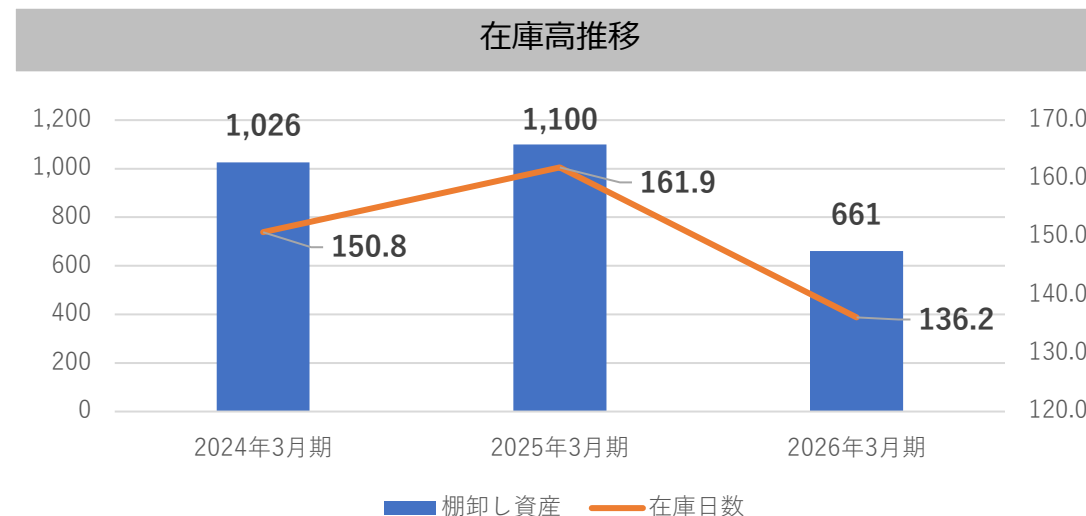
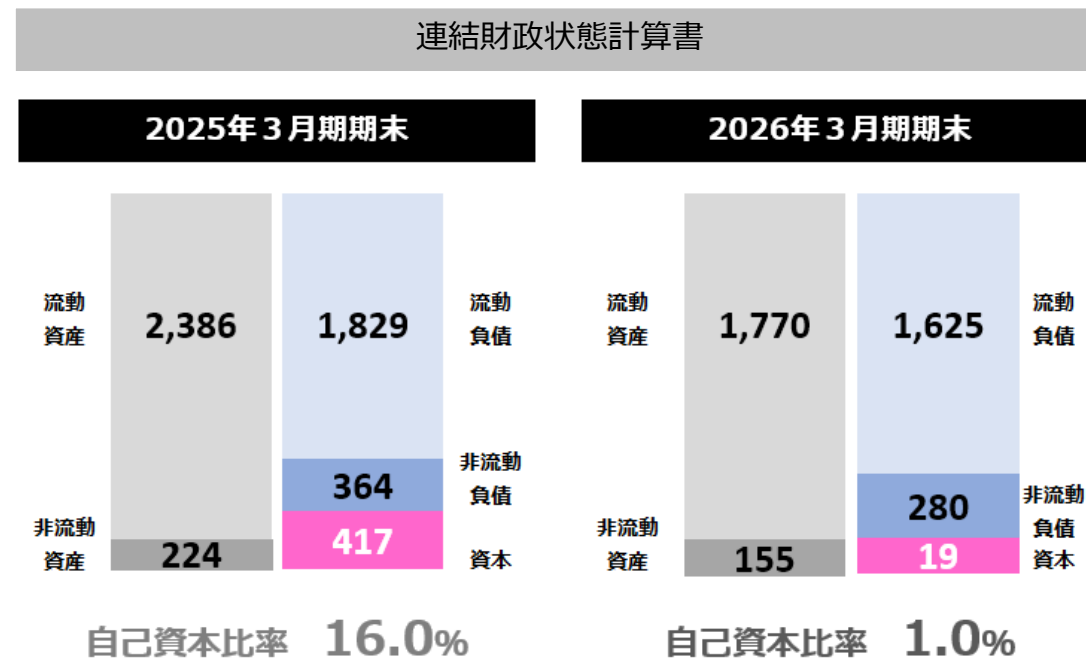
連結財政状態計算書の増減

棚卸資産の圧縮を進めたことを主因として、流動資産が減少し、総資産は前期末比686百万円減少しました。

一方、当期損失の計上により純資産が減少したことから、自己資本比率は16.0%から1.0%へ低下しました。

棚卸し資産の圧縮と在庫日数削減

長期滞留在庫の一掃を進めた結果、棚卸資産は438百万円減少し、在庫日数は136日まで改善しました。



営業CFは前期の△363百万円から+159百万円へ大きく改善

単位：百万円

	2025年3月末	2026年3月末	主な要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△363,214	159,577	棚卸資産の圧縮及び営業債権の減少等
投資活動による キャッシュ・フロー	△83,379	214,433	関係会社短期貸付金の回収等
財務活動による キャッシュ・フロー	297,924	△117,573	借入金及びリース負債の返済によるもの
現金及び現金同等物の 期末残高	362,924	629,158	営業キャッシュ・フローの改善等で増加

【増減要因】

在庫圧縮を主因として営業キャッシュ・フローは黒字化しました。関係会社貸付金の回収により投資キャッシュ・フローは改善しました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は629百万円まで増加しました。

2027年3月期は営業損失の大幅縮小を見込む

単位：百万円

	2026年3月期	構成比	2027年3月期	構成比	増減額	前期比
売上収益	3,534	100.0%	3,400	100.0%	△134	96.2%
営業損失	△385	△10.9%	△30	△0.9%	355	—
税引前利益	△455	△12.9%	△107	△3.1%	348	—
当期損失	△444	△12.6%	△107	△3.1%	337	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△444	△12.6%	△107	△3.1%	337	—

【今後の見通し】

当社グループは、当連結会計年度に断行した滞留在庫の圧縮や不採算店舗の閉鎖といった構造改革の成果を基盤とし、次期を成長に向けた正常な営業体制への転換期と位置付け、収益性の回復に注力してまいります。

－ 免責事項 －

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断にもとづくものです。今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

当資料のアップデートは、年次決算の発表時期（2027年5月頃）を目途として開示を行う予定です。

Y U M E T E N B O